ホームページ作成ツール・アドバンス利用要領 【ご利用にあたっての注意事項】

第1条(目的)

本要領は、アットホーム株式会社(以下「当社」といいます。)が提供するホームページ作成ツール・アドバンス(以下「当サービス」といいます。)を利用するために必要な条件、その他の基本的事項を定めることを目的とします。

第2条(定義)

本要領において「利用者」とは、当サービスを利用する方をいいます。

- 2. 本要領において「本契約」とは、本要領に基づき利用 者と当社の間に締結される、当サービスの利用契約を いいます。
- 3. 本要領において「ユーザー」とは、当サービスにより 作成、公開されたホームページを閲覧する方並びに当 サービスにより管理される電子メールアドレスに電子 メールを送信する方及び当該電子メールアドレスから 電子メールを受信する方をいいます。

第3条(利用資格)

当サービスの利用を希望する方は、当社所定の様式により申し込むものとします。

- 2. 当社は、アットホーム会員である方に対して、当サービスの利用を認めるものとします。
- 3. 前項に規定する要件を充たす方であっても、当社の審査により、利用を認めないことがあります。
- 4. 第2項に規定する要件を充たさない方であっても、利用を認める場合があります。

第4条(当サービスの内容)

当サービスは、次の各号に掲げるサービスにより構成されます。

- (1) ホームページ作成ツールサービス 利用者に対し、アプリケーション・サービス・プロバイダー形式により、下記機能を有するツールを提供するサービス。
 - イ ホームページの作成、更新及び公開を行う 機能
 - ロ 上記イの機能により利用者が作成したホームページ (以下「本件ホームページ」といいます。) にて、不動産物件情報を検索できる機能
 - ハ 上記ロの検索機能により検索するための不 動産物件情報を管理できる機能
 - 二 本件ホームページのアクセスログ分析結果 を閲覧できる機能

- ホ ホームページ作成ツールサービスの利用状 況を確認できる機能
- (2) レンタルサーバサービス 本件ホームページの公開や利用者による電子メー ルサービス利用のためにサーバを利用者に貸与す るサービス。
- (3) 独自ドメインサービス 利用者が、当サービスを利用するにあたり、ホームページの公開又は電子メールサービス利用のためのドメイン取得を希望する際に、ドメイン及びサブドメインの取得(当サービスの運用上必要な、所定のサブドメインを取得します。利用者が希望するサブドメインの取得は行いません。) 手続並びにその管理・更新手続きを利用者に代わって実施するサービス。
- (4) SSL 証明書発行サービス 本件ホームページに独自 SSL 証明書を発行するサ ービス。
- 2. 当サービスの詳細は、当社所定の各種資料に記載するものとします。

第4条の2 (同意事項)

当社は、利用者が作成した本件ホームページを、当サービスの利用事例として紹介することがあります。利用者は、当社が、次の各号に掲げる事項を第三者に開示することを、あらかじめ承諾するものとします。

- (1) 利用者が当サービスを利用していること
- (2) 利用者のホームページが当サービスにより作成されていること

第5条(外部ツールの利用)

当社は、前条第1項第1号ニに掲げる「アクセスログの分析結果を閲覧する機能」(以下「アクセスログ閲覧機能」といいます。)を提供するにあたり、Google、Inc. が提供・運営する次の各号に掲げるツール(以下「Googleツール」といいます。)を利用します。利用者は、Google アナリティクス サービス利用規約(http://www.google.com/analytics/terms/jp.html)を確認のうえ、当社が利用者に代わり本件ホームページにGoogleツールを利用することを認めるものとします。

- 「Google Analytics」ユーザーの特性及び行動を収集、保存し、分析を 行うツール
- (2) 「Google Search Console」 本件ホームページの、検索サイト「Google」での 検索結果等のパフォーマンスを監視、管理するた めのツール
- (3) 所定のAPI (Application Programming Interface)

「Google Analytics」で分析した結果を、アクセスログ閲覧機能にて閲覧できるようにするためのツール

- 2. 利用者は、当社がGoogleツールを利用するにあたり、 次の各号に掲げる事項をあらかじめ承諾するものとします。
 - (1) 本件ホームページに「Google Analytics」を利用 することにより得られたユーザーの特性及び行動 に関するデータをGoogle, Inc. が取得すること
 - (2) 第1項第3号に掲げるAPIの利用状況をGoogle, Inc. が監視・取得すること
 - (3) Googleツールの利用によりGoogle, Inc. が取得するデータ等(以下「Google取得データ」といいます。)を、Google, Inc. が、Google, Inc. のプライバシー・ポリシー(https://www.google.co.jp/intl/ja/policies/privacy/)に従い保持し、使用すること
 - (4) 次に掲げる事由に該当する場合、Google, Inc. が、Google取得データを、第三者に開示すること
 - イ 法令により開示が要求されるとGoogle, Inc. が判断する場合又はGoogle取得データへのアクセス、保存及び開示がGoogle, Inc. やGoogle, Inc. のサービスを利用する方及び公衆の権利、財産及び安全を保護するために合理的に必要であるとGoogle, Inc. が考える場合
 - ロ 第三者に対して、Google, Inc. の業務(例えば、請求業務及びデータ保存業務)を委託する場合
 - (5) 当社が、Googleツールの利用方法等について対応・是正を依頼した場合は、速やかに当該対応・ 是正を行うこと
- 3. 利用者は、当社がGoogle取得データと同一のデータを 取得することを認めるものとします。
- 4. 利用者がアクセスログ閲覧機能にて閲覧できる分析結果は、「Google Analytics」で分析した結果の一部のみです。利用者は、自ら「Google アカウント」を取得し、当該アカウントにかかる電子メールアドレスを当社に提供することにより、「Google Analytics」の分析結果すべてを閲覧することが可能になります。
- 5. Google, Inc. がGoogleツールの提供を停止した場合や、 その仕様を変更した場合、アクセスログ閲覧機能が使 用できなくなる可能性があります。当社は、Google, I nc. がGoogleツールの提供を停止したこと、又は仕様を 変更したことにより当該機能が使用できなくなった場 合であっても、利用者に対し責任を負わないものとし

ます。

第6条 (プライバシー・ポリシーの策定等)

利用者は、適正なプライバシー・ポリシーを策定して これを固守し、ユーザーからの情報の収集に関して適 用される法令、ポリシーや規制を全て遵守するものと します。

2. 利用者は、Google Analyticsの利用によって発生する ユーザーのデバイス上のcookie又はその他の情報の保 存及びこれらのアクセスに関し、法令により義務付け られている場合、ユーザーに明確かつ十分な情報を確 実に提供し同意を得るための商業上合理的な努力を行 うものとします。また、利用者は、Googleツールの一 部であるプライバシー機能(例えば、オプトアウトの 機能)を回避してはなりません。

第7条 (Googleツールに関する禁止事項及び遵守事項)

利用者は、次の各号に掲げる事項を行ってはならないものとします。

- (1) Googleツールに関するソフトウェア及びGoogle ツールの利用によりGoogle, Inc. から提供される 文書(オンラインで提供されるものを含み、以下 同様とします。)のコピー、改変、改作、変換そ の他派生著作物の作成を行うこと
- (2) 法律で明示的に認められている範囲を超えて、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他の方法でGoogleツールに関するソフトウェアのソースコードを発見しようとする
- (3) 貸与、リース、売却、譲渡その他の方法でGoogle ツールに関するソフトウェア及びGoogleツール の利用によりGoogle, Inc. から提供される文書又 はGoogleツールに関する権利を移転すること
- (4) Googleツールに関するソフトウェア上、又はGoog leツールにより付された財産権表示又はラベル を取り除くこと
- (5) Googleツールに関するソフトウェア、又はGoogle ツールの動作に干渉し、又は干渉しようとするデ バイス、ソフトウェア又はルーチンを使用し、投 稿し、送信し、又は導入すること
- (6) 分析結果の生成、閲覧及びダウンロード以外の目的のために、Googleツールにおいて第三者に帰属すると表示されたデータを使用すること。
- 2 利用者は、Googleツールに関するソフトウェア及びGoogleツールの利用によりGoogle, Inc. から提供される 文書、Googleツール及び分析結果の使用及びアクセス に際して、適用される法律及び規制の全てを遵守する こととします。

第8条(知的財産権)

当サービスで利用者に提供されるプログラム及び画像の著作権は、当社又は当社にプログラム若しくは画像を提供する者に帰属するものであって、当社に無断で転用し、又は二次利用することはできません

- 2. 利用者は、当サービスの利用に関し、当社が提供する プログラム及び画像以外のプログラム又は画像等を利 用する場合であって、当該プログラム又は画像等が著 作権又はその他の知的財産権で保護されている場合は、 当該権利の権利者から許諾を得て利用するものとしま す。
- 3. 利用者は、当社が提供するプログラム及び画像以外の プログラム又は画像等を当サービスで利用する場合は、 その利用と同時に、国内外における当社の当該情報の 利用(複製、公開、改変、公衆送信、展示、譲渡、貸 与、翻訳、翻案又は利用許諾を含む一切の処分)を無 償で許諾したものとします。なお、当社のかかる利用 について、利用者は、著作者人格権を行使しないもの とします。

第9条(有効期間)

本契約は、当社が別途通知する利用開始日に効力を生じ、当該利用開始日の属する月の翌月1日から1年間で満了するものとします。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、当社所定の様式により解約の申出がない場合、本契約は自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とします。

第10条(利用料)

利用者は、所定の利用料を支払うものとし、利用料の詳細は、申込書記載のとおりとします。

2. 本契約が解除又は解約その他の理由により終了した場合であっても、当社は利用者に対し、既納の利用料及びその他の費用は一切返還しないものとします。

第11条(解約)

本契約は、有効期間の途中で解約することはできません。ただし、利用開始日の属する月の翌月1日から1年を経過した場合にはこの限りではありません。

- 2. 前項ただし書きにより、利用者が本契約の解約を希望 する場合は、解約の1 $_{f}$ $_{f}$ 月前までに、当社所定の様式 により申し出るものとします。
- 3. 利用者は、本契約を解約した場合、独自ドメインサービスにて取得したドメイン名の使用を中断するか、又は当該ドメイン名を引き続き使用し、その管理等をGM 0インターネット株式会社へ委託するか選択するものとします。なお、ドメイン名を引き続き使用し、その管理等をGMOインターネット株式会社へ委託することを選択した場合であっても、当サービスで作成したホ

ームページや、第4条第1項各号に掲げるサービスを 引き続き利用することはできません。

第12条 (解除及び利用制限)

当社は、次の各号に掲げる事由の一に該当する利用者 との本契約を解除することができ、又は当該利用者に 対する当サービスの利用を制限することができるもの とします。

- (1) 本要領等に違反したとき
- (2) アットホーム会員の地位を喪失したとき
- (3) 当社が当サービスの提供継続が不適当であると判断したとき
- 2. 前項の規定により本契約が解除された場合、利用者は 当サービスにて取得したドメイン名の使用権を放棄す ることに同意するものとします。

第13条 (データの消去)

本契約が、契約期間の満了、解約又は解除により終了した場合、当社は利用者に対し事前に通知又は催告することなく、当サービスに関し利用者から提供された情報、本件ホームページの分析結果及びメールデータ等を、当サービスに係るサーバから完全に消去するものとします。

第14条(自己責任)

利用者は、当サービスを通じてユーザーに公開した情報につき一切の責任を負うものとします。

2. 利用者又はユーザーが使用する通信端末の種類や契約 形態、端末設定又は通信電波状態等により当サービス を通じて公開されるホームページや電子メールアドレ スの閲覧・利用等ができない場合があります。この場 合、利用者に生じたいかなる損害に対しても当社は責 任を負わないものとします。

第15条(不動産情報の公開)

利用者は、当サービスを通じて不動産情報を公開する場合、宅地建物取引業法、建築基準法等の宅地建物取引業法令、及び不動産の表示に関する公正競争規約等の関係諸団体の定める自主規制条項を遵守するものとします。

第16条(遵守事項)

利用者は、以下の各号に定める行為をしてはならないものとします。

- (1) 当社若しくは他者の著作権、商標権等の知的財産 権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行 為
- (2) 他者の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害 する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (3) 他者を不当に差別若しくは誹謗中傷・侮辱し、他者への不当な差別を助長し、又はその名誉若しく

は信用を毀損する行為

- (4) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、又は結びつくおそれの高い行為
- (5) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- (6) 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品 (指定薬物等である疑いがある物として告示によ り広告等を広域的に禁止された物品)若しくはこ れらを含むいわゆる危険ドラッグ濫用に結びつく、 若しくは結びつくおそれの高い行為、未承認若し くは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、 又はインターネット上で販売等が禁止されている 医薬品を販売等する行為
- (7) 貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
- (8) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (9) 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、 又は消去する行為
- (10) 他者になりすまして当サービスを利用する行為
- (11) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を 送信又は掲載する行為
- (12) 無断で他者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを 送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱 かせる、若しくはそのおそれのあるメールを送信 する行為
- (13) 他者の設備等又はインターネット接続サービス用 設備の利用若しくは運営に支障を与える行為、又 は与えるおそれのある行為
- (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭 博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
- (15) 違法行為 (けん銃等の譲渡、銃砲・爆発物の不正 な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、 脅迫等) を請負し、仲介し又は誘引 (他人に依頼 することを含む) する行為
- (16) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
- (17) 人を自殺に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に 危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介する などの行為

- (18) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
- (19) 犯罪や違法行為に結びつく、又はそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
- (20) その他、公序良俗に違反し、又は他者の権利を侵害すると当社が判断した行為

第17条 (公開の停止)

当社は、利用者が当サービスにより公開した情報が、 前条各号に該当する情報(その情報に該当する恐れが ある場合を含みます。)に該当すると判断した場合、利 用者に通知又は催告することなく、当該情報を含むホ ームページの公開を停止することができるものとし、 当該停止により生じた利用者のいかなる損害について も、当社は責任を負わないものとします。

第18条(当サービスの停止・中止)

当社は、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、当サービスを停止させることができます。

- (1) 当サービス運営用設備の保守又は工事等のやむを得ないとき
- (2) 天災地変その他の不可抗力事由が発生し、又は発生する恐れがあるとき
- (3) 当サービス運営設備に障害が発生し、又は発生 する恐れがあるとき
- (4) 加入プロバイダのシステム休止等の理由により、 当サービスが稼働不可能なとき
- (5) その他、当サービスの運営上、当社システムの 運営の全部又は一部を停止すべきものと判断し たとき
- 2. 前項の規定により当サービスを停止する場合、当社は 利用者に対し、あらかじめその旨を通知するものとし ます。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りで はありません。

第19条 (責任の制限)

当社は、当サービスの内容及び利用者が当サービスを 通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確 実性、有用性等いかなる保証も行いません。

2. 当社は、当サービスの提供にあたり必要な範囲でデータのバックアップをとることがありますが、利用者が必要とするデータをバックアップすることを保証するものではなく、当サービスにかかるデータが何らかの事由により毀損又は滅失した場合であっても、当社は当該毀損又は滅失したデータを復元する義務を負わず、また、当該データの毀損又は滅失により生じた利用者

のいかなる損害についても、当社は責任を負わないも のとします。

3. 当社は、当社が当サービスの提供を停止又は中止した ことにより生じた利用者のいかなる損害についても、 当社は責任を負わないものとします。

第20条(秘密保持義務)

利用者は、当サービスにより当社が開示する情報(当 サービスの結果を含みます。)について、厳にその秘 密を保持し、当社の書面による事前の承諾がない限り、 当該情報を第三者に開示、漏洩してはならないものと します。

第21条(仕様等の変更)

当社は、利用者に対してあらかじめ通知することなく、 当サービスの仕様、名称、デザイン等を変更、追加又 は廃止することができるものとします。

第22条(本要領の取扱い)

当社は、本要領をいつでも変更できるものとします。この場合、事前にその旨を利用者に通知いたします。

2. 本要領に定めのない事項については、アットホーム全 国不動産情報ネットワーク利用約款、その他細目規定 を準用します。

附則 本要領は平成28年4月12日より適用します。